

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	衛門 昭彦
(※)第2期実施計画の事業名	私立保育所等補助事業	財務会計上の事業名	私立保育所等補助事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2041 1	財務会計上の短縮番号	2835
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目1保育事業の充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	保育内容の充実、児童福祉の増進及び児童の健全な育成を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	私立保育園等に通う入所児童
事業の手段・方法 (どのように)	私立保育園に対する助成、補助(基本助成・給食助成・0歳児加算・運営費補助)
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和 48 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市民間保育所等運営費補助金交付要綱・池田市民間保育所等に対する助成要綱・池田市保育士等宿舎増り上げ支援事業補助金交付要綱・池田市立やまばと学園入園児の兄弟姉妹に係る一時預かり保育補助金交付要綱・平成29年度池田市人材紹介会社利用補助事業交付要項

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)	28 年度 (決算)	29 年度 (決算)	30 年度 (予算)	H29/H28
事業費(千円)		121,640	138,860	208,194	306,076	149.9%
主な内訳	補助金	121,640	138,860	208,194	306,076	149.9%
						-
人件費(人・千円)		1.11 6,076	1.90 8,930	1.15 4,905	0.95 3,445	60.5%
内訳	正職員	0.71 5,396	1.00 7,400	0.50 3,800	0.30 2,340	50.0%
	再任用短時間勤務職員		0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)		0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0	0	0	-
	非常勤職員		0	0	0	-
	臨時的任用職員	0.40 680	0.90 1,530	0.65 1,105	0.65 1,105	72.2%
支出合計 A		127,716	147,790	213,099	309,521	144.2%
財源	国・府支出金	15,796	16,064	49,647	87,270	309.1%
	地方債					-
	その他(繰入金)	600	519	1,061	870	204.4%
	うち受益者負担 B					-
	一般財源 C	111,320	131,207	162,391	221,381	123.8%
一般財源比率 C÷A		87.2%	88.8%	76.2%	71.5%	85.8%
受益者負担率 B÷A						-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容		受益者負担がないため。				

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	国からの法令、通知に基づき、市が補助に伴う事務について精査、確認する必要があるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	☆ <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	補助対象施設	所・園	12	14	16	17	17
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	補助対象施設入所児童数	延人数	12,197	12,786	14,058	15,612	15,612
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		補助により、全私立保育園で安定した経営を行うことができる。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		国の補助金、交付金に基づく補助は必要不可欠であり、市独自で行う障がい児保育助成、看護師配置などにより、質の高い保育が提供できている。事務負担が多く、審査業務に改善の余地がある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	助成金及び運営費補助金において、民間保育所等における保育内容の更なる充実を図るために補助額を変更。	
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	助成金において、基本助成及び0歳児加算の単価を見直し。	
現在抱える課題と対策	課 題	当初申請・変更申請・実績報告等の事務が園においても市においても負担となっている。
	対 策	書類作成の負担が軽減できるよう提出様式の改善を行う。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	平成32年に五月丘保育所が民営化を経てこども園に移行し、石橋文化幼稚園も同年こども園化の見込みのため。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	衛門 昭彦
(※)第2期実施計画の事業名	私立保育所等入所事業	財務会計上の事業名	私立保育所等入所事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2041 2	財務会計上の短縮番号	2840
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目1保育事業の充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	特定保育教育施設の安定した運営を維持することにより、市民の保育ニーズに応えると同時に、保育の量を確保するため、施設に対して施設型給付費等を支弁する。
事業の対象 (誰を、何を)	私立保育所、認定こども園、小規模保育事業等。
事業の手段・方法 (どのように)	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業に対して施設型給付費等を支弁する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和 41 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	子ども・子育て支援法第11条、第27条、第29条

2 事業費等

区分		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (予算)		H29/H28
事業費(千円)		1,301,414		1,350,985		1,545,432		1,888,400		114.4%
主な内訳	扶助費	1,301,414		1,350,985		1,545,432		1,888,400		114.4%
										-
人件費(人・千円)		2.17	11,182	2.15	7,930	2.15	9,130	2.70	13,620	100.0%
内訳	正職員	1.27	9,652	0.75	5,550	0.75	5,700	1.30	10,140	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0	0.50	1,900	0.50	1,950	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.90	1,530	1.40	2,380	0.90	1,530	0.90	1,530	64.3%
支出合計 A		1,312,596		1,358,915		1,554,562		1,902,020		114.4%
財源	国・府支出金	627,461		652,582		851,122		1,069,077		130.4%
	地方債									-
	その他( )	293,256		290,073		220,974		238,572		76.2%
	うち受益者負担 B	293,256		290,073		220,974		238,572		76.2%
	一般財源 C	391,879		416,260		482,466		594,371		115.9%
一般財源比率 C÷A		29.9%		30.6%		31.0%		31.2%		101.3%
受益者負担率 B÷A		22.3%		21.3%		14.2%		12.5%		66.6%
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input checked="" type="checkbox"/> 2 実施予定		<input type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容		平成30年度に0～3歳児に係る高所得階層に当たる世帯に係る保育料の値上げを実施。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	給付事務に係る電子申請化。
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	請求行為の省略、ペーパーレス
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	27年度	28年度	29年度	30年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	☆ <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	入所児童数	延べ人数	12,196	12,786	14,121	15,612	17,018
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		保育ニーズの上昇に伴い、利用児童数も伸びている。それに対して国基準待機児童数は0となっている。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		保育ニーズのミスマッチを防ぐためにも、入所窓口での対応や情報発信が必要となる。窓口対応は非常に良くなりつつあり、保護者の希望に沿った案内ができています。一方で情報発信については発展途上であり、様々なツールを活用しながら積極的な情報発信に取り組みたい。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	子ども・子育て支援新制度へ対応	
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	円滑な入所業務の継続。	
現在抱える課題と対策	課 題	ニーズのミスマッチはは少なからずあると思われる。
	対 策	積極的な情報発信。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	待機児童の解消に向けて、子ども・子育て支援事業計画に基づき保育施設の整備を進める。施設整備に伴い私立保育所・こども園の予算(施設型給付)の拡充が必要となる。また、保育コンシェルジュの設置効果が出つつあると思われ、今後も引き続き設置していくとともに、積極的な情報発信に努める。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	衛門 昭彦
(※)第2期実施計画の事業名	保育所・園安全対策事業	財務会計上の事業名	保育所・園安全対策事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2041 3	財務会計上の短縮番号	2883
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目1保育事業の充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	公立保育所、なかよしこども園、及びやまぼと学園の児童の安全確保を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	公立保育所、なかよしこども園及びやまぼと学園の児童
事業の手段・方法 (どのように)	各所、園に携帯電話を設置、緊急連絡網システムの運用またイベント時には周辺パトロールも実施。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 13 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事業費(千円)		143		145		300		329		206.9%
主な内訳	通信運搬費	123		125		126		137		100.8%
	保険料	20		20		20		20		100.0%
	システム利用料					154		172		-
人件費(人・千円)		0.12	617	0.12	603	0.15	1,140	0.15	1,170	125.0%
内訳	正職員	0.07	532	0.07	518	0.15	1,140	0.15	1,170	214.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.05	85	0.05	85	0.00	0	0.00	0	0.0%
支出合計 A		760		748		1,440		1,499		192.5%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他(繰入金)	143		145		300		329		206.9%
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	617		603		1,140		1,170		189.1%
一般財源比率 C÷A		81.2%		80.6%		79.2%		78.1%		98.2%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容		児童の安全を守るための費用であり、運営主体である市が負担すべきものであるため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	保育所の警備については警備会社に委託している。またH29より緊急連絡網として民間システムを活用。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	携帯電話の通話料及びボランティア保険はアウトソーシングを導入できるものではなく、イベント時巡回のみ委託可能だが、保護者の親観のためにも現状維持。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	延べ巡回回数	回	8	8	8	8	10
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	事件発生件数	回	0	0	0	0	0
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		事故発生件数が0を保っているため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	各種行事に際して事故を未然に防ぐことができ、手間もかからず効率的に運営できているため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	緊急連絡網のための民間システムの導入	
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	上記システムを有効活用できている	
現在抱える課題と対策	課 題	保護者の見守りは各種行事のみで、通常の保育では安全パトロール隊や警備会社で安全を確保しているところ。
	対 策	安全パトロール隊も巡回するが、在住される地域住民の方からも情報提供を受けれるよう関係構築が必要。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	緊急連絡網システム導入により、緊急時の連絡体制を整えることができた。今後も運動会などイベント時の人による見守りは必要。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	衛門 昭彦
(※)第2期実施計画の事業名	保育所管理運営事業	財務会計上の事業名	保育所管理事業、保育所運営事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2041 4	財務会計上の短縮番号	2935・2940
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目1保育事業の充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的(どのような結果を得るか)	良好な保育環境の整備を行う。
事業の対象(誰を、何を)	公立保育所
事業の手段・方法(どのように)	幼児保育課と公立保育所で連携をとりながら円滑な管理運営の実施。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 41 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	児童福祉法第24条第1項及び第2項

2 事業費等

区 分		27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	H29/H28
事業費(千円)		109,428	108,152	108,866	111,795	100.7%
主な内訳	光熱水費	11,469	10,857	11,120	11,200	102.4%
	土地借上料	16,876	16,876	16,876	16,877	100.0%
	賄材料費	31,825	32,474	30,301	33,000	93.3%
人件費(人・千円)		91.21 409,591	92.80 408,535	86.60 388,075	91.60 435,065	93.3%
内訳	正職員	42.26 321,176	42.75 316,350	39.45 299,820	44.45 346,710	92.3%
	再任用短時間勤務職員	0	1.00 3,600	1.00 3,800	1.00 3,900	100.0%
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	4.00 12,000	4.00 12,000	4.00 12,800	4.00 12,800	100.0%
	非常勤職員	0	0	0	0	-
臨時的任用職員	44.95 76,415	45.05 76,585	42.15 71,655	42.15 71,655	93.6%	
支出合計 A		519,019	516,687	496,941	546,860	96.2%
財源	国・府支出金	4,219	237	464	352	195.8%
	地方債					-
	その他(繰入金)	115,178	35,862	34,349	37,908	95.8%
	うち受益者負担 B	114,556	35,454	34,003	37,521	95.9%
	一般財源 C	399,622	480,588	462,128	508,600	96.2%
一般財源比率 C÷A		77.0%	93.0%	93.0%	93.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A		22.1%	6.9%	6.8%	6.9%	99.7%
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 2 実施予定 <input type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容		平成30年度に保育料改定予定。				

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	保育所内の清掃業務はシルバー人材センターを活用し、調理業務も委託している。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	公立保育所そのものを民営化。
見込まれる効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	管理運営に要する経費の削減や、民間でできるものは民間で行うことにより、それらの経費を公立保育所の環境整備などに配分することで保育サービスが向上する。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27年度	28年度	29年度	30年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	要保育児童延べ人数	人	4445	4367	4,044	4128	4500
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		加配が必要な幼児の受入等により児童数は若干減っているが一定の推移を維持している。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	平成31年度に公立1園を民営化予定。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	平成31年度に公立1園を民営化予定だが、平成30年度は現状維持。	
現在抱える課題と対策	課 題	保育所の老朽化が目立っている。石橋保育所の耐震化。
	対 策	施設の移転・廃止案の進捗に合わせ、修繕計画をたてて計画的に修繕を実施する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	保育所の民営化により縮小。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	衛門 昭彦
(※)第2期実施計画の事業名	送迎保育ステーション事業	財務会計上の事業名	送迎保育ステーション事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2041 5	財務会計上の短縮番号	2951
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目1保育事業の充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	保育需要の地域間格差に対応し、待機児童解消に繋げる。
事業の対象 (誰を、何を)	遠方の保育所等を利用している世帯であって自力での通園が困難な世帯。
事業の手段・方法 (どのように)	2箇所の送迎保育ステーションを設置し、池田の北方面の保育所3所と石橋方面の保育所2所及びふくまるキッズ園に入所児童をバスで送迎する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 12 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	広域的保育所等利用事業実施要綱、送迎保育ステーション事業実施要綱

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事業費(千円)		26,524		26,524		29,667		35,574		111.8%
主な内訳	委託費	25,671		25,671		28,446		33,983		110.8%
	負担金	853		853		853		854		100.0%
	自動車借上料					368		737		-
人件費(人・千円)		0.33	1,328	0.20	1,195	0.25	1,900	0.10	780	125.0%
内訳	正職員	0.13	988	0.15	1,110	0.25	1,900	0.10	780	166.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.20	340	0.05	85		0		0	0.0%
支出合計 A		27,852		27,719		31,567		36,354		113.9%
財源	国・府支出金	12,355		12,370		13,931		16,801		112.6%
	地方債									-
	その他( )	1,773		1,784		1,804		1,972		101.1%
	うち受益者負担 B	1,773		1,784		1,804		1,972		101.1%
	一般財源 C	13,724		13,565		15,832		17,581		116.7%
一般財源比率 C÷A		49.3%		48.9%		50.2%		48.4%		102.5%
受益者負担率 B÷A		6.4%		6.4%		5.7%		5.4%		88.8%
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容		送迎保育ステーション利用料として適正な金額であるため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	社会福祉法人及び学校法人に委託している。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	送迎先保育所	所・園	5	5	6	6	6
	☆ <input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	延べ利用人数	人	14,231	14,353	14,252	15,000	15,000
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	待機児童数(4月1日現在)	人	0	71	0	0	0
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				送迎保育ステーションの需要は高く、利用者は一定数を維持しており、またふくまるキッズ園への送迎を開始したことにより、待機児童の解消にさらに繋がっている。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)				
	事業は効率的に実施できているか			<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)				
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)				保育所整備するよりも低コストで保育の受け皿を確保できるため、効率的な事業内容となっている。しかし、現在の保育需要、保育所等整備状況に合わせて送迎ルートの変更などさらに改善する余地がある。				

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	送迎ルートに、待機児童解消保育ルームふくまるキッズ園を追加。	
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	送迎保育ステーションの需要が一定数を維持しており、恒常的な利用が見込まれる。	
現在抱える課題と対策	課 題	北部に存する公立保育所への送迎の供給が不足。
	対 策	送迎保育ステーション送迎ルートを総合的に再検討することが必要。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	北部地域の保育施設の有効利用に効果あり。利用児童数が、激減する時期には廃止も検討。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	衛門 昭彦
(※)第2期実施計画の事業名	休日保育利用事業	財務会計上の事業名	休日保育利用事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2041 6	財務会計上の短縮番号	2952
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目1保育事業の充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	休日保育の需要への対応を図り、児童福祉の向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	保育所等の入所児童であって、休日に保育の必要性のある児童。
事業の手段・方法 (どのように)	休日に駅前保育ステーション「カルガモ」において預かり保育を行う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 13 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市休日保育事業実施要綱

2 事業費等

区分	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	H29/H28	
事業費(千円)	1,813	1,813	1,813	1,813	100.0%	
主な内訳	休日保育利用事業運営委託料	1,813	1,813	1,813	100.0%	
					-	
人件費(人・千円)	0.16 626	0.17 973	0.07 532	0.07 546	41.2%	
内訳	正職員	0.06 456	0.12 888	0.07 532	0.07 546	58.3%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
臨時的任用職員	0.10 170	0.05 85	0	0	0.0%	
支出合計 A	2,439	2,786	2,345	2,359	84.2%	
財源	国・府支出金					-
	地方債					-
	その他( )	1,083	993	876	900	88.2%
	うち受益者負担 B	1,083	993	876	900	88.2%
	一般財源 C	1,356	1,793	1,469	1,459	81.9%
一般財源比率 C÷A	55.6%	64.4%	62.6%	61.8%	97.3%	
受益者負担率 B÷A	44.4%	35.6%	37.4%	38.2%	104.8%	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容	現在の休日保育利用料が妥当であると思われるため。					

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	社会福祉法人に委託している。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	休日保育に対応する施設	所	1	1	1	1	1
	☆ <input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	利用者延べ人数	人	361	331	292	310	310
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	休日保育の需要は高く、利用者は一定数を維持している。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (目標値や事業費の推移についても言及して記入)	平成27年度より国・府の補助金がなくなり、市の単独事業となったが、同じカルガモ施設内で実施している送迎保育ステーション事業の運営法人に休日保育事業を実施することで、委託料を抑えることができている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	平成25年度利用児童の増により、委託金額の見直し。	
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	休日保育の需要が増加し、利用数は今後も増加する見込みのため現状維持。	
現在抱える課題とその対策	課題	平成27年度から、国・府からの補助金が廃止となり、市負担が増加している。
	対策	現在の対象児童は保育所に入所する児童のみだが、一般の児童も受けられる方法を考え、利用者を増加させ、市負担分を減額できるよう検討する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	休日保育に一定の利用ニーズがあるため、継続して実施。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	衛門 昭彦
(※)第2期実施計画の事業名	病児・病後児保育運営事業	財務会計上の事業名	病児・病後児保育運営事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2041 / 7	財務会計上の短縮番号	2958
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目1保育事業の充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	保護者の子育てと就労を支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	病気あるいは病気の回復期のあり、安静の確保が必要な生後57日から小学6年生までの児童
事業の手段・方法 (どのように)	保護者が就労や冠婚葬祭等やむを得ない事由により、家庭で保育を行うことが困難な児童を一時的に預かり保育する。病児保育は平成28年12月開始。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 16 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市立病後児保育所事業実施規則/池田市病児・病後児保育施設条例施行規則

2 事業費等

区 分	27 年度 (決算)	28 年度 (決算)	29 年度 (決算)	30 年度 (予算)	H29/H28	
事業費(千円)	3,995	12,219	14,574	15,232	119.3%	
主な内訳	病後児保育運営委託料	2,590	1,832	0	0	0.0%
	病児・病後児保育運営委託料	0	3,741	12,928	13,560	345.6%
	病院企業繰出金	1,405	6,646	1,609	1,672	24.2%
人件費(人・千円)	0.60 / 2,200	0.55 / 1,790	0.53 / 1,668	0.53 / 1,694	96.4%	
内訳	正職員	0.20 / 1,520	0.15 / 1,110	0.13 / 988	0.13 / 1,014	86.7%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
臨時的任用職員	0.40 / 680	0.40 / 680	0.40 / 680	0.40 / 680	100.0%	
支出合計 A	6,195	14,009	16,242	16,926	115.9%	
財源	国・府支出金	2,600	7,970	4,566	4,588	57.3%
	地方債					-
	その他( )	104	215	552	524	256.7%
	うち受益者負担 B	104	215	552	524	256.7%
一般財源 C	3,491	5,824	11,124	11,814	191.0%	
一般財源比率 C÷A	56.4%	41.6%	68.5%	69.8%	164.7%	
受益者負担率 B÷A	1.7%	1.5%	3.4%	3.1%	221.4%	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容	応能負担であり、適切な負担額であるため					

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	人件費の削減
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	登録者数	人	540	304	448	600	600
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	利用者数	人	56	115	343	400	130
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	利用人数が増えているため。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	病気あるいは病気の回復期の児童を対象をした一時預かりが可能であり、保護者が安心して就労や冠婚葬祭等やむを得ない事由に対応することができ子育て支援の一端を担っている。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	病児保育事業の開始。	
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	病児保育事業が開始したことに伴い、より良い保育サービスの提供	
現在抱える課題とその対策	課 題	特命での随意契約が長期続いており、事業者からも委託料の増額要望があるため、公平な業者選定が必要であるが、院内保育所とセットで事業者に病児・病後児の運営をしているため、病児・病後児と院内保育所を同一の事業者にする必要がある。
	対 策	院内保育所とタイミングをあわせて、院内保育とセットで事業者の見直しをかける。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	今後も利用者が増加することが見込まれるが、保育の質が低下することなく児童や保護者にとってより良いサービスとなるよう事業を継続していく。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	安東 智子
(※)第2期実施計画の事業名	やまばと学園管理運営事業	財務会計上の事業名	やまばと学園管理事業 やまばと学園運営事業
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号	2041 8	財務会計上の短縮番号	2960・2965
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目1保育事業の充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	療育が必要な子どもたちが、社会の一員として、主体的な生活を送るための基礎を培う
事業の対象 (誰を、何を)	概ね1歳から小学2年生までの子ども
事業の手段・方法 (どのように)	保育・相談・訓練等療育を行うとともに、保護者へ助言・指導を行う
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 46 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	児童福祉法第7条第1項、第6条の2の2第3項、第4項、第5項

2 事業費等

区分	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	H29/H28					
事業費(千円)	28,019	26,117	30,140	27,033	115.4%					
主な 内訳	土地借り上げ料	5,236	5,237	5,236	5,237	100.0%				
	28年度～調理業務委託料	3,440	7,556	7,556	7,556	100.0%				
	運行委託料	4,693	4,693	4,618	4,594	98.4%				
人件費(人・千円)	21.95	111,856	21.40	95,592	22.80	106,024	24.20	110,256	106.5%	
内 訳	正職員	10.95	83,220	8.00	59,200	9.00	68,400	9.00	70,200	112.5%
	再任用短時間勤務職員	1.60	5,760	3.00	10,800	3.00	11,400	2.00	7,800	100.0%
	任期付職員(フルタイム)	0.00	0	0	0	0.00	0	0.00	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0.00	0	0	0	0.00	0	0.00	0	-
	非常勤職員	1.20	3,360	2.00	5,600	1.00	2,900	2.00	5,600	50.0%
臨時的任用職員	8.20	19,516	8.40	19,992	9.80	23,324	11.20	26,656	116.7%	
支出合計 A	134,299	121,709	136,164	137,289	111.9%					
財 源	国・府支出金	2,722	973	2,214	676	227.5%				
	地方債					-				
	その他( )	25,296	25,145	27,926	26,357	111.1%				
	うち受益者負担 B	4,312	3,769	4,442	4,412	117.9%				
	一般財源 C	106,281	95,591	106,024	110,256	110.9%				
一般財源比率 C÷A	79.1%	78.5%	77.9%	80.3%	99.1%					
受益者負担率 B÷A	3.2%	3.1%	3.3%	3.2%	105.3%					
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し									
上記の内容	施設利用料は、児童福祉法及び児童福祉法施行令により定められているもの									

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	平成27年4月より調理業務委託実施
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	障がい児特性に応じた専門的な療育が公が実施するべき業務であるもの

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予定)	目標値 (H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	入園児童数	延人数	452	398	459	456	460
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	児童発達支援、放課後等デイサービス事業等利用者数	延人数	1,434	1,361	1,702	1750	1750
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	待機児童解消のため、平成27年度に週1日通園、週2日通園コースを開設し受け入れ人数の枠を広げた。							
有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (目標値や事業費の推移についても言及して記入)	週1日通園・週2日通園コースについて、乳幼児健診後のフォローとして途中入園につなげていく。適切な療育支援や円滑な週5日通園クラスへの移行など、今後も個々の発達や家庭状況を踏まえた上で適切に実施する。また、機能訓練、言語相談・訓練等療育支援の充実にも努める。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	平成25年度より大阪府の指定事業として、地域の障がい児を対象に「キッズクラブ」「きらきらクラブ」及び保育所等訪問支援事業を実施する。	
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	週4日勤務の言語聴覚士(非常勤)の採用により、言語相談及び訓練の充実	
現在抱える課題とその対策	課 題	発達障がい児の感覚統合訓練の充実。肢体不自由児の受け入れの方向性。
	対 策	改修を行った機能訓練室(カナリヤルーム)を活かし感覚統合訓練を充実させる。肢体不自由児の受け入れについて、定員枠、職員体制及び施設設備等について検討をすすめる。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	今後も、通園児を含めた地域の障がい児の療育支援の充実にも努める。入園については、児童の発達や家庭状況等を把握し、関係機関と連携をとりつつ待機児が出ないように対応する。発達障がい児の療育に不可欠な感覚統合訓練及び言語相談・訓練等専門的な療育の提供を行う。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	小林 佳世
(※)第2期実施計画の事業名	こども園管理運営事業	財務会計上の事業名	こども園管理事業、こども園運営事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2041 9	財務会計上の短縮番号	3021・3022
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目1保育事業の充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	乳幼児の保育・教育によりそだちを保障し、子育てにかかわる様々な障の核となること
事業の対象 (誰を、何を)	0歳児から5歳児までの1号児(幼稚園)2・3号児(保育所)及び地域の就学前の親子対象
事業の手段・方法 (どのように)	こども園(幼保一元化施設)の適切な運営を図ると共に、施設・設備の整備改善を行なう
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 19 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市立なかよしこども園条例、池田市立なかよしこども園条例施行規則

2 事業費等

区分	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	H29/H28					
事業費(千円)	39,680	35,641	36,455	36,979	102.3%					
主な内訳	光熱費	3,701	3,429	3,508	4,067	102.3%				
	シルバー人材センター活用 事業委託料	1,840	2,012	2,143	2,247	106.5%				
	賄材料	12,449	12,566	12,872	13,500	102.4%				
人件費(人・千円)	40.00	147,900	42.00	154,400	38.00	150,800	35.00	147,100	90.5%	
内訳	正職員	13.00	98,800	14.00	103,600	14.00	106,400	14.00	109,200	100.0%
	再任用短時間勤務職員	1.00	3,600	1.00	3,600	1.00	3,800	1.00	3,900	100.0%
	任期付職員(フルタイム)	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	1.00	3,000	1.00	3,000	1.00	3,200	0.00	0	100.0%
	非常勤職員	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
臨時的任用職員	25.00	42,500	26.00	44,200	22.00	37,400	20.00	34,000	84.6%	
支出合計 A	187,580	190,041	187,255	184,079	98.5%					
財源	国・府支出金	3,141	242	240	251	99.2%				
	地方債					-				
	その他( )	16,476	16,855	16,337	16,883	96.9%				
	うち受益者負担 B	16,401	16,786	16,267	16,786	96.9%				
	一般財源 C	167,963	172,944	170,678	166,945	98.7%				
一般財源比率 C÷A	89.5%	91.0%	91.1%	90.7%	100.2%					
受益者負担率 B÷A	8.7%	8.8%	8.7%	9.1%	98.3%					
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 2 実施予定 <input type="checkbox"/> 3 予定無し									
上記の内容	平成30年度から子ども・子育て支援制度により、1号認定時の保育料が悩みの種となる									

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	民間でできるものは民間で行なうことにより管理運営に要する経費の削減は可能。ただし保育施設が市営の会館と一体化しているため管理上に課題がある。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	2・3号認定児	人	1,539	1,560	1,584	1572	
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	1号認定児	人	456	457	480.0	336	
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	子育て支援(親子の集い)	人	9,084	8,367	8,500	1,920	
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
		<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果						
		<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果						
成果の達成状況	<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	こども園としての良さを提供しているが、1号認定児の利用が伸び悩んでいる							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	新制度のもとこども園として先駆的な立場で10年の歴史をもっている。0歳児からの発達の連続性を重視した保育・教育を行ってきた。31年度には認可を受ける。公立の認可こども園として保護者のニーズに添った子育て支援を基盤とする信頼される更なる園運営に努めたい。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	保育ニーズに対応し、質の高い保育・教育・子育て支援活動に取り組む。	
現在抱える課題とその対策	課 題	認可に向けての園舎改修工事の間、子どもや保護者、職員の安全・安心の保障。
	対 策	新制度の動向を踏まえ研修等を主体に職員の人材育成を図る。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	認定こども園の許可を取得する方向で検討。ひかり・呉服のこども園化により拡充もあり。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子ども・若者政策課	担当課長名	五十嵐 章
(※)第2期実施計画の事業名	私立保育所等整備補助事業	財務会計上の事業名	私立保育所等整備補助事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2041 10	財務会計上の短縮番号	2872
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目1保育事業の充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	保育を必要とする児童及び保護者に適切に保育サービスを提供し、待機児童抑制の一助とする
事業の対象 (誰を、何を)	保育所及び認定こども園の運営事業者
事業の手段・方法 (どのように)	保育の必要性に応じた保育所及び認定こども園等の整備に対して補助金を支給する
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 26 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	子ども・子育て支援法第3条、池田市民間保育所等施設整備費補助金交付要綱

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事業費(千円)		40,117		539,645		170,748		0		31.6%
主な内訳	補助金	40,117		539,645		170,748		0		31.6%
										-
人件費(人・千円)		0.18	1,368	0.27	1,768	0.18	1,227	0.00	0	66.7%
内訳	正職員	0.18	1,368	0.22	1,628	0.15	1,140		0	68.2%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0	0.05	140	0.03	87		0	60.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		41,485		541,413		171,975		0		31.8%
財源	国・府支出金	35,659		427,998		146,212				34.2%
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	5,826		113,415		25,763		0		22.7%
一般財源比率 C÷A		14.0%		20.9%		15.0%				71.5%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
	上記の内容	補助金交付事業であるため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	補助金の交付業務であり、アウトソーシングを行う業務ではないため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	補助金を活用した施設整備	か所	2	3	1	0	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	補助金を活用した保育量の増加	名	15	109	96.0	0	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		補助金の活用により、民間事業者が認定こども園1園を整備し、平成30年度当初、96名分の保育に係る定員を確保した。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		本市としても子ども・子育て支援新制度の実施に伴い、保育を必要とする要件が拡大される中で、国の補助制度を活用し、施設整備が進められているため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	国・府の補助要綱において補助単価等が見直されたことに伴い、本市補助要綱の見直しを実施	
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	平成30年度は整備予定の施設がないため、未実施	
現在抱える課題と対策	課 題	特になし
	対 策	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	子ども・子育て支援事業計画に基づき、保育定員の確保に向けて、民間事業者による保育施設整備の必要性が生じた際に当該補助を行う。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子ども・若者政策課	担当課長名	五十嵐 章
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	認定こども園整備事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	3064
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目1保育事業の充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	開園及び教育・保育の一体的提供
事業の対象 (誰を、何を)	呉服保育所、ひかり幼稚園
事業の手段・方法 (どのように)	認定こども園化に向けた施設設計及び施設整備
実施期間	<input type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 時限(平成 29 年度～平成 30 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事業費(千円)						18,360		374,700		-
主な 内訳	設計委託料					18,360		0		-
	監理委託料					0		14,700		-
	工事請負費					0		360,000		-
人件費(人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.49	3,395	0.65	4,570	-
内 訳	正職員	0		0		0.42		3,192		-
	再任用短時間勤務職員	0		0		0		0		-
	任期付職員(フルタイム)	0		0		0		0		-
	任期付職員(短時間勤務)	0		0		0		0		-
	非常勤職員	0		0		0.07		203		-
臨時任用職員		0		0		0		0		-
支出合計 A		0		0		21,755		379,270		-
財 源	国・府支出金									-
	地方債							337,200		-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		0		0		21,755		42,070		-
一般財源比率 C÷A						100.0%		11.1%		-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容		受益者負担がないため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	効率的に設計業務を実施
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	施設設計	か所			1	0	-
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	整備工事	か所			0	1	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	保育量の増加	名			-	26	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				平成31年4月開園に向けて基本設計・実施設計が完了したため。				
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)				
	事業は効率的に実施できているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)				
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)			平成31年4月開園に向けて基本設計・実施設計が完了したため。				

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	平成29年度に実施した設計内容に基づき、整備工事を実施する。	
現在抱える課題と対策	課 題	特になし
	対 策	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	平成31年4月開園のため。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	衛門 昭彦
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	待機児童解消保育事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	2956
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目1保育事業の充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	待機児童に対する受け皿を確保する。
事業の対象 (誰を、何を)	認可保育所等に入所できなかった児童。
事業の手段・方法 (どのように)	認可外保育施設を利用する待機児童への補助及び、待機児童解消保育ルームにて受け入れる。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 28 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	一時預かり事業実施要綱、池田市待機児童解消保育事業実施要領、池田市待機児童解消保育事業運営補助金交付要項

2 事業費等

区分	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	H29/H28					
事業費(千円)		53,316	35,649	39,086	66.9%					
主な 内訳	修繕料		16,673	0	0.0%					
	待機児童解消保育運営委託料		23,429	32,561	139.0%					
	補助金		5,476	0	0.0%					
人件費(人・千円)	0.00	0	0.78	5,202	0.58	3,818	0.63	4,304	74.4%	
内 訳	正職員		0	0.68	5,032	0.48	3,648	0.53	4,134	70.6%
	再任用短時間勤務職員		0	0	0	0	0	0	-	
	任期付職員(フルタイム)		0	0	0	0	0	0	-	
	任期付職員(短時間勤務)		0	0	0	0	0	0	-	
	非常勤職員		0	0	0	0	0	0	-	
	臨時的任用職員		0	0.10	170	0.10	170	0.10	170	100.0%
支出合計 A		0	58,518	39,467	43,390	67.4%				
財 源	国・府支出金		19,738	11,595	9,492	58.7%				
	地方債					-				
	その他(寄付金)		4,328	3,312	4,533	76.5%				
	うち受益者負担 B		1,118	3,032	4,533	271.2%				
	一般財源 C		0	34,452	24,560	29,365	71.3%			
一般財源比率 C÷A			58.9%	62.2%	67.7%	105.7%				
受益者負担率 B÷A			1.9%	7.7%	10.4%	402.1%				
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 2 実施予定 <input type="checkbox"/> 3 予定無し									
上記の内容	平成30年度から認可保育所等を利用する保育料を見直す予定									

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	待機児童解消保育ルームの運営は民間事業者において実施している。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予定)	目標値 (H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	待機児童解消保育事業利用者数	人	0	170	188	180	0
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	待機児童数(4月1日)	人	0	71	0	0	0
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	平成30年度4月当初において待機児童ゼロを達成できたため。							
有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (目標値や事業費の推移についても言及して記入)	ふくまるキッズ園の入所児童1人あたりの運営経費が月額20万円を超している。稼働率を上げ潜在的な待機児童も含め保育の提供を行う余地がある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	もりもりKIDSからの送迎バスの運行開始。1, 2歳児のみの受入から0～5歳児まで対象拡大。	
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	なかよしこども園の一時預かり休止のため、ふくまるキッズ園において一時預かりの受入実施。	
現在抱える課題と対策	課 題	ふくまるキッズ園の施設の賃貸契約が平成30年度末で終了するため平成31年度以降の運営をどうするか
	対 策	待機児童の動向を見極め、継続か、違う目的に使用するか決定する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	待機児童の動向を見極め、小規模保育所の移行を検討。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	衛門 昭彦
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	保育士確保事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	2878
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目1保育事業の充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行政財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	保育士不足による待機児童発生を防止する。
事業の対象 (誰を、何を)	潜在保育士、保育の仕事に興味がある者。
事業の手段・方法 (どのように)	市内で保育士として勤務する者に補助金を支給。また新たな保育人材として保育所等で勤務できる子育て支援員研修を実施。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 28 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	子育て支援員研修事業実施要綱、池田市保育士等就職支援補助金要綱

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事業費(千円)				550		1,654		3,769		300.7%
主な内訳	広告料			0		319		500		-
	研修委託料			550		385		1,269		70.0%
	補助金			0		950		2,000		-
人件費(人・千円)		0.00	0	0.05	370	0.12	912	0.07	546	240.0%
内訳	正職員		0	0.05	370	0.12	912	0.07	546	240.0%
	再任用短時間勤務職員		0	0.00	0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0	0.00	0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0	0.00	0		0		0	-
	非常勤職員		0	0.00	0		0		0	-
臨時の任用職員			0	0.00	0		0		0	-
支出合計 A		0		920		2,566		4,315		278.9%
財源	国・府支出金				164		127		559	77.4%
	地方債									-
	その他( )				220		130		150	59.1%
	うち受益者負担 B				220		130		150	59.1%
	一般財源 C		0		536		2,309		3,606	430.8%
一般財源比率 C÷A				58.3%		90.0%		83.6%		154.5%
受益者負担率 B÷A				23.9%		5.1%		3.5%		21.2%
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容		子育て支援員研修の受講費として妥当な金額であるため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	子育て支援員研修の実施について民間事業者に委託。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	補助金事務については市が精査、確認する必要があるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	子育て支援員研修修了者数	人		22	11	15	30
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	池田市保育士等就職支援補助金申請者数	人			10	40	30
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				就職支援補助金をきっかけに池田市で働く保育士を確保することができた。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)				
	事業は効率的に実施できているか			<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)				
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)				新規に採用された保育士に対する補助金は市の単独事業であるため、国の補助金等を活用して保育士を確保する策を検討する必要がある。				

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	保育士等就職支援補助金の創設、保育士確保のための広告料を予算化。	
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	本事業により保育人材の確保ができたため、引き続き実施していく。	
現在抱える課題と対策	課 題	他市においても給与増などおこなっているところ、池田市においては、採用された保育士が長続きしない。
	対 策	保育士の処遇改善に努めている園が市の保育士確保策を活用できる事業にする。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	各市保育士確保事業をおこなっているが、池田市として何が最善か模索中。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子育て支援課	担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名	子育て一時預かり利用券給付事業	財務会計上の事業名	子育て一時預かり利用券給付事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2042 1	財務会計上の短縮番号	3010
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目2地域における子育て支援の推進	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	保護者の育児不安及び負担を軽減し、育児の疲れをリフレッシュすることで育児に前向きに取り組むことを目的とする
事業の対象 (誰を、何を)	保育所に通っていない満1歳から満3歳の年度末までの子どもがいる世帯
事業の手段・方法 (どのように)	一時預かり利用時に使えるふくまる子ども券(500円券20枚綴り)を配布
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 23 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市子育て一時預かり利用券給付事業実施要綱

2 事業費等

区分	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	H29/H28	
事業費(千円)	4,922	3,437	3,639	5,143	105.9%	
主な内訳	補助金【民生費】	4,776	3,294	3,504	5,000	106.4%
	印刷製本費	146	143	135	143	94.4%
					-	
人件費(人・千円)	0.46 2,316	0.51 924	0.51 926	0.53 1,084	100.0%	
内訳	正職員	0.26 1,976	0.01 74	0.01 76	0.03 234	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
	臨時的任用職員	0.20 340	0.50 850	0.50 850	0.50 850	100.0%
支出合計 A	7,238	4,361	4,565	6,227	104.7%	
財源	国・府支出金			3,000	3,000	-
	地方債					-
	その他( )					-
	うち受益者負担 B					-
	一般財源 C	7,238	4,361	1,565	3,227	35.9%
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	34.3%	51.8%	34.3%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容	受益者負担が無いため					

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	個人情報の取扱いをすること及び子育て支援情報の提供業務を兼ねているため

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予定)	目標値 (H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	申請件数	券	1,092	1,018	1,039	1200	-
	☆ <input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	利用券利用率	%	56.57	51.00	45.28	51.00	60.00
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	利用率は減少しているが、申請件数は横ばいであり、地域子育て支援拠点利用者数や保育所入所者数の増加等に伴う影響度合いが不透明なため。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	申請件数や利用率の増加をめざし、周知や利用方法について見直しを検討する						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	利用率が減少傾向にあるものの、利用者からは満足の声を得られているため、同内容を継続して実施する	
現在抱える課題と対策	課 題	申請件数および利用対象施設の減少
	対 策	チラシ配布や広報誌掲載で情報の周知を図る。利用方法について見直しを検討する
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	利用者に好評で、子ども・子育て支援施策として分かりやすいサービスでもあり、実施を継続する	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	市民生活部 総合窓口課		担当課長名	水浦 邦子
(※)第2期実施計画の事業名	エンゼル祝品交付事業		財務会計上の事業名	エンゼル祝品交付事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2042	2	財務会計上の短縮番号	1445
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第4節少子化への対応と子育て支援		
	項目	項目2地域における子育て支援の推進		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市民の出産を祝福するとともに、次代を担う子どもたちの健やかな成長を願い、子育てを支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	新生児を出産した市民
事業の手段・方法 (どのように)	新生児の出産に対し、1子、2子は1人につき額面1万円、3子以上は一人につき額面5万円(積立式定期預金通帳にて交付)
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区分		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (予算)		H29/H28
事業費(千円)		2,730		2,710		6,610		9,350		243.9%
主な内訳	賞賜費	2,730		2,710		6,610		9,350		243.9%
										-
人件費(人・千円)		0.12	735	0.14	751	0.26	1,609	0.34	2,044	185.7%
内訳	正職員	0.09	684	0.09	666	0.18	1,368	0.21	1,638	200.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0	0.05	190	0.05	195	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0	0.05	160	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.03	51	0.05	85	0.03	51	0.03	51	60.0%
支出合計 A		3,465		3,461		8,219		11,394		237.5%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	3,465		3,461		8,219		11,394		237.5%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	主な業務である池田泉州銀行との調整及び交付決定は市職員が行う必要があるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指標値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	支給組数	組	546	542	622	880	1
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	池田市ホームページ記載	回	1	1	1	1	1
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	子育てのまち池田 いちご応援団配布	枚	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由								
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	交付を希望する市民も多く、市民の子育て支援への寄与はできていると認識。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	第3子以降の出生児に対して、一律5万円の積立式定期預金通帳を贈呈。	
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容		
現在抱える課題と対策	課題	府交付金の交付対象外になったことによる一般財源の増加。
	対策	今後における新たな財源の確保。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	平成19年11月1日から池田市エンゼル祝品要綱により実施しているエンゼル祝品制度をエンゼル祝金条例の失効に伴い、平成24年4月1日以降何度か内容を拡大して実施している。電話での問い合わせも多々あり、市民からのニーズは高いと認識。平成26年度から対象を全新生児の出産に、平成29年度より第3子以上は5万円に増額し、より多くの市民の子育て支援に寄与している。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	衛門 昭彦
(※)第2期実施計画の事業名	保育所児童エンゼル補助金交付事業	財務会計上の事業名	保育所等児童エンゼル補助金交付事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2042 3	財務会計上の短縮番号	2980
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目2地域における子育て支援の推進	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的(どのような結果を得るか)	市民の子育てを支援する
事業の対象(誰を、何を)	認可保育施設に通園する第4子以上の児童の保護者
事業の手段・方法(どのように)	第4子以上の児童の保育料の全額を補助する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 10 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	保育所等児童エンゼル補助金交付要綱

2 事業費等

区分		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)	H29/H28
事業費(千円)		7,412	7,638	7,813	31,882	102.3%
主な内訳	補助金	7,412	7,638	7,813	31,882	102.3%
						-
人件費(人・千円)		0.07 532	0.12 888	0.17 1,292	0.12 936	141.7%
内訳	正職員	0.07 532	0.12 888	0.17 1,292	0.12 936	141.7%
	再任用短時間勤務職員	0 0	0 0	0 0	0 0	-
	任期付職員(フルタイム)	0 0	0 0	0 0	0 0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0 0	0 0	0 0	0 0	-
	非常勤職員	0 0	0 0	0 0	0 0	-
臨時任用職員		0 0	0 0	0 0	0 0	-
支出合計 A		7,944	8,526	9,105	32,818	106.8%
財源	国・府支出金				19,500	-
	地方債					-
	その他( )					-
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C		7,944	8,526	9,105	13,318	106.8%
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%	40.6%	100.0%
受益者負担率 B÷A						-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容		保護者の経済的な負担軽減を目的としているため。				

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	受付事務は各入所施設を通じて行うものであり、また補助金の算定事務は、申請者の税情報の閲覧を要するためアウトソーシングは困難である。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予定)	目標値(H30)
				<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	補助金の対象世帯数	世帯	29	26
指標値	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		第4子以上の保育料に関して負担軽減を達成している。また、一定数の利用を維持しており、多子世帯の定住を促進している。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)		本事業は、他事業と密接に連携しており、十分に効率的に実施できている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	第4子以上から第3子以上に対象者を拡充。	
現在抱える課題と対策	課題	全庁的に「エンゼル」と称した事業が存在するが、第1子、第3子、第4子とそれぞれ解釈が異なる。
	対策	見解の統一を図る。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	保育料の多子減免の展開を踏まえ継続。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	管理部 総務・学務課		担当課長名	塚原 大介
(※)第2期実施計画の事業名	幼稚園児エンゼル補助金交付事業		財務会計上の事業名	幼稚園児エンゼル補助金交付事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2042	4	財務会計上の短縮番号	5980
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第4節少子化への対応と子育て支援		
	項目	項目2地域における子育て支援の推進		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的(どのような結果を得るか)	子育て支援により、子育てしやすい社会にする。
事業の対象(誰を、何を)	池田市立幼稚園に通園する第4子以上の園児
事業の手段・方法(どのように)	エンゼル補助金を交付(入園料及び保育料に相当する額)
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 10 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市幼稚園児エンゼル補助金交付要綱

2 事業費等

区 分	27 年度 (決算)	28 年度 (決算)	29 年度 (決算)	30 年度 (予算)	H29/H28					
事業費(千円)	1,224	820	1,248	5,821	152.2%					
主な内訳	補助金	1,224	820	1,248	5,821	152.2%				
						-				
人件費(人・千円)	0.62	3,532	0.61	3,374	0.55	3,000	0.70	4,240	90.2%	
内訳	正職員	0.42	3,192	0.41	3,034	0.35	2,660	0.50	3,900	85.4%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.20	340	0.20	340	0.20	340	0.20	340	100.0%
支出合計 A	4,756	4,194	4,248	10,061	101.3%					
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	4,756	4,194	4,248	10,061	101.3%				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A					-					
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し									
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	本事業の対象者が本市立幼稚園在園である園児であって第4子以上であるものであるため、該当件数が比較的少数であり、アウトソーシングの導入による効果が見込めない。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	補助金の交付人数(累積)	人	188	198	205	215	215
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	補助金の交付人数(各年)	人	10	7	10	36	36
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	事業の実施により経済的負担の減という事業目的を達成したと判断できるため。また、十分な制度周知に基づく確実な交付についても、世帯状況を把握した上での個別案内を行ったため、制度趣旨に沿った事業実施を行ったものと考えられるため。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	事業実施体制については、多子世帯への就園助成の中でも、就学就園助成事業の対象外である第4子以上の園児が属する世帯全てに対して漏れなく案内しているところ。一方で、経済的側面からの子育て支援である点からは、その対象や金額を世情に合わせて不断に見直すべきと考える。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	第4子以上の保育料を全額補助していたが、応能負担保育料の園児を対象とし第3子以上に補助対象を拡充する。	
現在抱える課題とその対策	課 題	今後の事業の適用範囲について。
	対 策	本市の公立幼稚園の認定こども園化を受け、保護者負担について既存の公立幼稚園との格差が生じないように、新しい認定こども園についても本事業を適用すべきか今後の検討を行う。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	本市エンゼル関係施策の方向性等を検証しながら、効果的な就園助成を検討していく必要がある。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	衛門 昭彦
(※)第2期実施計画の事業名	幼稚園児エンゼル補助金交付事業	財務会計上の事業名	幼稚園等児童エンゼル補助金交付事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2042 5	財務会計上の短縮番号	2981
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目2地域における子育て支援の推進	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興に寄与する。
事業の対象 (誰を、何を)	私立幼稚園に在籍する園児で、第4子以上の園児の保護者
事業の手段・方法 (どのように)	第4子以上の園児にかかる保育料の全額を補助する。ただし同様の趣旨の補助金が交付される分については減額する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 10 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市私立幼稚園児エンゼル補助金交付要綱

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事業費(千円)		696		881		1,075		7,553		122.0%
主な内訳	補助金	696		881		1,075		7,553		122.0%
										-
人件費(人・千円)		0.10	760	0.06	444	0.22	1,672	0.12	936	366.7%
内訳	正職員	0.10	760	0.06	444	0.22	1,672	0.12	936	366.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		1,456		1,325		2,747		8,489		207.3%
財源	国・府支出金							4,620		-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	1,456		1,325		2,747		3,869		207.3%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		45.6%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
	上記の内容	保護者の経済的な負担軽減を目的としているため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	受付事務は各入所施設を通じて行うものであり、また補助金の算定事務は、申請者の税情報の閲覧を要するためアウトソーシングは困難である。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	補助金の対象世帯数	世帯	11	12	14	55	55
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		第4子以上の保育料に関して負担軽減を達成している。また、一定数の利用を維持しており、多子世帯の定住を促進している。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	成果指数も順調に推移していることから本事業は有効的である。また、本事業は、他事業と密接に連携しており、十分に効率的に実施できている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	第4子以上から第3子以上へ対象拡大。	
現在抱える課題と対策	課 題	全庁的に「エンゼル」と称した事業が存在するが、第1子、第3子、第4子とそれぞれ解釈が異なる。
	対 策	見解の統一を図る。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	保育料の無償化の流れを踏まえ継続。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	衛門 昭彦
(※)第2期実施計画の事業名	私立幼稚園就園助成事業	財務会計上の事業名	私立幼稚園就園助成事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2042 6	財務会計上の短縮番号	2991
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目2地域における子育て支援の推進	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	保護者の経済的負担を軽減し、幼児保育の振興に寄与する。
事業の対象 (誰を、何を)	私立幼稚園に在籍する園児の保護者
事業の手段・方法 (どのように)	保育料及び入園料の一部を補助する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 5 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱、池田市私立幼稚園児の保護者補助金の交付に関する条例及び施行規則

2 事業費等

区 分		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (予算)		H29/H28
事業費(千円)		135,636		138,815		108,630		80,542		78.3%
主な内訳	補助金	135,636		138,815		108,630		80,542		78.3%
										-
人件費(人・千円)		0.21	1,596	0.32	2,368	0.67	3,722	0.42	2,056	209.4%
内訳	正職員	0.21	1,596	0.32	2,368	0.42	3,192	0.22	1,716	131.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0	0.05	190		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0	0.20	340	0.20	340	-
支出合計 A		137,232		141,183		112,352		82,598		79.6%
財源	国・府支出金	30,839		32,931		27,280		21,138		82.8%
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	106,393		108,252		85,072		61,460		78.6%
一般財源比率 C÷A		77.5%		76.7%		75.7%		74.4%		98.8%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input checked="" type="checkbox"/> 2 実施予定		<input type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容		平成30年度に、公立幼稚園の保育料応能負担化に伴う保護者補助金の見直し予定								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	電子システムの導入
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	補助金額の確認作業、文書封入及び発送業務等。
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	補助事業の事務の一部について、簡素化を図ることが可能。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27年度	28年度	29年度	30年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	就園奨励費対象者数	人	1022	773	583	413	420
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	保護者補助金対象者数	人	1,007	788	603	403	410
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		保護者の経済的な負担軽減を達成し、一定数の対象者の利用を維持している。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		新制度園に通う保護者との保育料自己負担額の差が平成29年度まではあったが、保護者補助金の見直しにより差がなくなったため事業は有効的な内容になっている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	保護者補助金限度額の縮小。	
現在抱える課題と対策	課 題	子ども・子育て支援新制度における認定こども園の拡大及び私立幼稚園の新制度移行への対応。
	対 策	一定期間の経過措置を経て、保護者補助金を廃止又は縮小する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	私立幼稚園の保護者の負担軽減を図るためにも事業としては継続して実施。就園奨励費の拡充や公立幼稚園の保育料応能負担化に伴い、保護者補助金は縮小する。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子育て支援課	担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	財務会計上の事業名	ファミリーサポートセンター運営事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2042 7	財務会計上の短縮番号	2983
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目2地域における子育て支援の推進	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	安心して子育てができる環境作りに資することを目的とする
事業の対象 (誰を、何を)	育児の援助を必要とする概ね生後2ヶ月から小学4年生の子のいる親
事業の手段・方法 (どのように)	「育児の援助を受けたい人」と「育児の援助を行いたい人」を結びつける会員制の育児支援で、会員が地域において育児に関する相互援助活動を行うことを支援する
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 6 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	児童福祉法、いけだファミリー・サポート・センター事業実施要綱

2 事業費等

区分	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	H29/H28	
事業費(千円)	4,474	4,474	4,474	4,474	100.0%	
主な内訳	ファミリーサポートセンター事業運営委託料	4,474	4,474	4,474	100.0%	
					-	
人件費(人・千円)	0.10 760	0.03 222	0.03 228	0.02 156	100.0%	
内訳	正職員	0.10 760	0.03 222	0.03 228	0.02 156	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
臨時的任用職員	0	0	0	0	-	
支出合計 A	5,234	4,696	4,702	4,630	100.1%	
財源	国・府支出金	2,906	2,906	2,906	2,906	100.0%
	地方債					-
	その他( )					-
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C	2,328	1,790	1,796	1,724	100.3%	
一般財源比率 C÷A	44.5%	38.1%	38.2%	37.2%	100.2%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容	受益者負担がないため。					

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	社会福祉協議会への事業委託。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指標値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	会員数(依頼会員)	人	591	612	626	680	680
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	会員数(援助会員)	人	195	194	208	250	250
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	会員数(両方会員)	人	74	77	68	70	70
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	活動回数	回	1,264	1,546	1,198	-	-
☆	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	会員数合計	人	860	883	902	1,000	1,000
成果の達成状況		<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		会員数は増加しているものの、活動回数は減少しているため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		依頼会員のニーズに応えられるよう、バランスよく援助会員の確保に務めていく必要がある。委託料については、大部分を人件費が占め、必要最低限の費用となっているため、削減が困難である。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	事業における安全確保及び事故防止のための会員の講習の充実(24時間の講習会を実施)のため委託料を増額した。	
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	援助会員の確保に努めつつ、今後も継続していく。	
現在抱える課題と対策	課題	依頼会員に対し、援助会員の割合が低い。需要と供給の問題があるため、依頼・援助会員双方をバランスよく増やす必要がある。
	対策	会員の登録増加に向け広報活動を充実させる。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	子育て支援・児童虐待防止の観点から、事業の必要性は高い。今後とも安定的に支援ができるよう援助者の確保に努める。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子育て支援課	担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名	子育て短期支援事業	財務会計上の事業名	子育て短期支援事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2042 8	財務会計上の短縮番号	2988
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目2地域における子育て支援の推進	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	児童を養育している家庭の保護者が疾病等の社会的事由により、児童の養育が一時的に困難になった場合、実施施設において養育・保護を行なうことを目的とする
事業の対象 (誰を、何を)	家庭における養育が困難になった児童、緊急一時的に児童養護施設に保護を必要とする母子等
事業の手段・方法 (どのように)	緊急一時的に児童養護施設において一定期間保護を行う
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 9 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	児童福祉法、池田市子育て短期支援事業実施要綱

2 事業費等

区分	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	H29/H28	
事業費(千円)	0	0	0	177	-	
主な内訳	子育て支援委託料	0	0	0	177	
人件費(人・千円)	0.04 256	0.09 620	0.09 637	0.08 574	100.0%	
内訳	正職員	0.03 228	0.08 592	0.08 608	0.07 546	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0.01 28	0.01 28	0.01 29	0.01 28	100.0%
臨時的任用職員	0	0	0	0	-	
支出合計 A	256	620	637	751	102.7%	
財源	国・府支出金					
	地方債					
	その他( )					
	うち受益者負担 B					
一般財源 C	256	620	637	751	102.7%	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容	受益者負担については、世帯の前年の所得状況等により負担額を決めていて、現状適正と考える					

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	児童養護施設に委託
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予定)	目標値 (H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	利用人数	人	0	0	0	3	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	緊急時において対応する事業のため。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	緊急時において対応する事業として継続が必要						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	緊急時において対応する事業として継続が必要	
現在抱える課題と対策	課 題	児童養護施設の受け入れ可否、同施設への保護者による送迎等の問題により、利用が困難な場合に的確に対応できるかどうか。
	対 策	子育て相談等において、保育所への一時預かりやファミリーサポートセンター事業等の類似のサービスの案内に努めている。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	緊急時において対応する事業として継続が必要	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子育て支援課	担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名	親子ふれあいDAY助成事業	財務会計上の事業名	親子ふれあいDAY助成事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2042 10	財務会計上の短縮番号	2999
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目2地域における子育て支援の推進	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	親子や地域とのふれあいを推進することを目的とする
事業の対象 (誰を、何を)	小学生以下の子ども連れの家族
事業の手段・方法 (どのように)	毎週土曜日に本市在住者が小学生以下の子どもと同伴で入浴する場合、当該2人の入浴料金の合計額を400円とする。また割引制度を実施する大阪府公衆浴場組合池田支部に対して助成を行う
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 18 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	親子ふれあいDAY助成事業実施要綱

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事業費(千円)		240		261		300		333		114.9%
主な内訳	補助金【民生費】	240		261		300		333		114.9%
										-
人件費(人・千円)		0.23	1,158	0.21	414	0.21	416	0.23	574	100.0%
内訳	正職員	0.13	988	0.01	74	0.01	76	0.03	234	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.10	170	0.20	340	0.20	340	0.20	340	100.0%
支出合計 A		1,398		675		716		907		106.1%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	1,398		675		716		907		106.1%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
	上記の内容	受益者負担がないため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	市が公衆浴場組合に対して助成する事業であるため

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	利用件数(小学生)	人	1,002	1,051	1,240	1,380	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	利用件数(乳幼児)	人	493	607	637	700	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		利用件数は、緩やかに増加傾向にある。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	引き続き広報活動による周知の取り組みを進めていきたい。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	市が組合に対し行う助成額を半額補助から全額補助に変更した。	
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	業務内容は現状維持で継続するも、利用者増加に向けて周知方法を検討していく。	
現在抱える課題と対策	課 題	新規利用者の増加と利用促進
	対 策	対象者への広報活動を充実させる。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	利用者のニーズを考慮し、今後も継続していく。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子育て支援課	担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名	子育て支援パンフレット等作成事業	財務会計上の事業名	子育て支援パンフレット等作成事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2042 11	財務会計上の短縮番号	3002
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目2地域における子育て支援の推進	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	子育て支援情報を届けることで、必要な時に必要な支援を受け取ることができる
事業の対象 (誰を、何を)	就学前の子育て家庭と子育て支援に関わる支援者等
事業の手段・方法 (どのように)	毎年最新の情報に反映させたパンフレットを作成し、関係課窓口、地域子育て支援拠点、関連施設等で配布
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 18 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市子ども・子育て支援事業計画

2 事業費等

区分	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	H29/H28	
事業費(千円)	550	581	470	980	80.9%	
主な内訳	印刷製本費	550	581	470	980	80.9%
						-
人件費(人・千円)	0.23 1,158	0.23 562	0.23 568	0.24 652	100.0%	
内訳	正職員	0.13 988	0.03 222	0.03 228	0.04 312	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
臨時的任用職員	0.10 170	0.20 340	0.20 340	0.20 340	100.0%	
支出合計 A	1,708	1,143	1,038	1,632	90.8%	
財源	国・府支出金	550	581	470	980	80.9%
	地方債					-
	その他( )					-
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C	1,158	562	568	652	101.1%	
一般財源比率 C÷A	67.8%	49.2%	54.7%	40.0%	111.3%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容	受益者負担がないため					

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	パンフレット等の企画・立案
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	民間企業のノウハウを活かし、より利用者のニーズに応じた紙面が作成できる。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	目標値	
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)	
指標値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	いちご応援団の作成	冊	2,000	2,000	2,500	2,500	-	
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	公園マップの作成	冊	1,000	1,000	1,200	1,200	-	
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	お父さんの子育てハンドブックの作成	冊	800	500	500	500	-	
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	す・KIDSいけだ	冊	-	1,000	1,000	1,200	-	
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由		パンフレットが行き渡るよう、4カ月児・1歳6カ月児健診時等にて個別に配布している。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	子育て世帯だけでなく、支援者に向けてもパンフレットの有効な配布方法を検討する。また、内容についても、利用者ニーズに添うよう工夫する。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	最新の情報を提供するため、年度ごとに改訂・見直しを行う。	
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	子育て支援の取り組みを市民に一目で周知し、情報取得を啓発するポスターを配布する。また、妊娠・出産から就学までの各種手続き等がわかるハンドブックを作成する。	
現在抱える課題と対策	課題	パンフレットを渡せていない、もしくは子育て支援情報が行き渡っていない世帯への情報提供
	対策	広報の方法を見直し、情報の周知に努める。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	時代により変化する利用者のニーズを把握し、最新情報を発信していく。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども健康部 子育て支援課	担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名	地域子育て支援拠点事業	財務会計上の事業名	地域子育て支援拠点事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2042 12	財務会計上の短縮番号	3004
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目2地域における子育て支援の推進	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	地域の子育て力を高め、子育てへの不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する
事業の対象 (誰を、何を)	就学前の子どもとその保護者
事業の手段・方法 (どのように)	①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進②子育て等に関する相談、援助の実施③地域の子育て関連情報の提供④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 19 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	児童福祉法、池田市地域子育て支援拠点事業実施要綱

2 事業費等

区分	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	H29/H28	
事業費(千円)	17,063	15,266	17,508	16,740	114.7%	
主な内訳	子育て支援委託料	15,035	14,956	17,072	16,346	114.1%
	庁内器具費	1,084	0	0	0	-
	修繕料	633	130	229	195	176.2%
人件費(人・千円)	4.43 15,968	4.14 13,536	4.14 13,764	7.38 23,914	100.0%	
内訳	正職員	1.43 10,868	1.14 8,436	1.14 8,664	1.48 11,544	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0.90 3,870	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
臨時的任用職員	3.00 5,100	3.00 5,100	3.00 5,100	5.00 8,500	100.0%	
支出合計 A	33,031	28,802	31,272	40,654	108.6%	
財源	国・府支出金	11,664	9,609	11,508	11,160	119.8%
	地方債					-
	その他( )	169	850	244	0	28.7%
	うち受益者負担 B	169	850	244	0	28.7%
	一般財源 C	21,198	18,343	19,520	29,494	106.4%
一般財源比率 C÷A	64.2%	63.7%	62.4%	72.5%	98.0%	
受益者負担率 B÷A	0.5%	3.0%	0.8%		26.4%	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容	平成29年度より受益者負担が発生しなくなったため					

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	森上学園、北摂こども文化協会に事業委託。わたぼうし、ホップくんは直営
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	地域子育て支援拠点の運営
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	子育て支援に取り組んできた事業者のノウハウや人材を活かしたサービスの提供
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (H30)	
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)		
指 標 値	☆ <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	支援拠点設置数(合計)	ヶ所	4	4	4	4	4	
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	ひろば開催	回数	1,029	974	1,038	960	-	
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	利用者数	人	41,644	39,674	44,751	40,000	-	
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	子育て相談	件	1,266	1,380	1,420	1,300	-	
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由		平成29年度より1カ所で日曜日のひろば開催を再開したことにより活動・成果値が増加。同じく日曜日のひろば開催を実施していた前々年度と比較しても、数値が増加している。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)							
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		施設において利用者数・相談件数に差がある。地域の特性・ニーズに応じて、実施内容を充実させ、保護者の方が利用・相談したいと思える環境作りが必要							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	ザ・ライオンズ池田マンション内で実施している拠点事業について、8月に公募型プロポーザルを実施し、委託事業者を選定した。新しい委託契約において、一時預かり利用料金の収入を事業者側の収益とすることで、委託料を減額した。	
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	なかよしこども園内で実施している拠点について、同園の建替え工事のため、隣接する小学校の教室において規模を縮小してひろば開催を実施する。	
現在抱える課題と対策	課 題	施設における利用者数の差
	対 策	実施環境の整備や相談、事業の充実などで施設ごとに特色を出していく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	子育ての孤立感、負担感の解消を図り、全ての子育て家庭を地域で支える取組として定着しているため、今後も継続していく。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 保険医療課		担当課長名	奥村 芳弘
(※)第2期実施計画の事業名	児童医療事業		財務会計上の事業名	児童医療事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2042	13	財務会計上の短縮番号	2485
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第4節少子化への対応と子育て支援		
	項目	項目2地域における子育て支援の推進		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的(どのような結果を得るか)	保護者の医療費負担を軽減することにより、児童の健康の保持と福祉の増進を図り、子育てを支援する。
事業の対象(誰を、何を)	15歳の年度末までの児童
事業の手段・方法(どのように)	入院・通院に係る健康保険適用後の自己負担額から規則で定める自己負担額を差し引いた金額及び入院時食事療養費(標準負担額)を助成する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 5 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	大阪府児童医療費助成要領・池田市児童医療費の助成に関する条例

2 事業費等

区分	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)	H29/H28	
事業費(千円)	291,462	301,021	303,586	310,197	100.9%	
主な内訳	手数料	12,718	13,068	12,240	13,358	93.7%
	電算委託料	11,638	4,143	4,143	4,143	100.0%
	児童医療扶助費	265,738	282,689	285,120	291,488	100.9%
人件費(人・千円)	2.00 9,300	2.00 9,100	2.00 9,300	2.00 9,500	100.0%	
内訳	正職員	1.00 7,600	1.00 7,400	1.00 7,600	1.00 7,800	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
臨時的任用職員	1.00 1,700	1.00 1,700	1.00 1,700	1.00 1,700	100.0%	
支出合計 A	300,762	310,121	312,886	319,697	100.9%	
財源	国・府支出金	66,606	57,217	54,037	53,012	94.4%
	地方債					-
	その他(ふるさと納税寄附金)	24,000				-
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C	210,156	252,904	258,849	266,685	102.4%	
一般財源比率 C÷A	69.9%	81.6%	82.7%	83.4%	101.4%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容	大阪府の医療費助成制度と同一内容で実施しているため。(同一医療機関で入院・通院とも月2日まで各500円(上限)の負担)					

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	医療費助成に係る電算システムを委託
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	医療証の発行や、医療費助成の申請受付業務等
見込まれる効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	他医療(老人医療や障がい者医療など)の業務と一括して委託に切り替えることで、コストを削減できる可能性があるとともに、職員の事務負担の軽減を図ることができる。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予定)	目標値(H30)
指標値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	対象者	人	13,402	13,346	13,392	14,000	—
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	一人当たりの年間給付額	円	19,828	21,182	21,290	21,427	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	対象者把握	%	100	100	100	100	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	申請率	%	100	100	100	100	—
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		15歳の年度末までの児童を持つ保護者の医療費負担を軽減できたため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	医療費の一部を助成することで、対象者が必要とする医療を容易に受けることができる。事業の効率性については、他の医療とともに簡易な窓口業務等を外部委託することにより、事務の効率化が見込める。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	大阪府福祉医療費助成制度の再構築に伴い、自動償還制度を新たに導入する。	
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	平成30年4月受診分から自動償還制度の導入により、受給者の利便性の向上を図る。	
現在抱える課題とその対策	課題	他府県受診による医療費償還申請の受付業務及び処理業務の増加、医療の高度化等による扶助費の増加に加え、自動償還制度の導入による事務処理の増加。
	対策	簡易な窓口業務等の委託化により効率的な運営が見込める。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	制度改正を踏まえ、対象者の利便性の向上のために自動償還制度を導入しており、事務量の増加を見込んでいるため、任期付短時間勤務職員の採用も視野に効率的な運営に努めていきたい。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子ども・若者政策課	担当課長名	五十嵐 章
(※)第2期実施計画の事業名	子ども・子育て会議運営事業	財務会計上の事業名	子ども・子育て会議運営事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2042 14	財務会計上の短縮番号	2894
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目2地域における子育て支援の推進	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	子どもの健全育成や子育て支援の推進を図る
事業の対象 (誰を、何を)	子ども、子育て家庭
事業の手段・方法 (どのように)	①子ども・子育て会議を設置し、子ども・子育て家庭への支援施策等の調査審議 ②子ども見守り隊の設置
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 17 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	子ども・子育て支援法第77条、池田市子ども条例第17条、池田市子ども・子育て支援事業計画

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)	28 年度 (決算)	29 年度 (決算)	30 年度 (予算)	H29/H28
事業費(千円)		79	50	59	82	118.0%
主な内訳	消耗品費	11	11	11	11	100.0%
	通信運搬費	13	24	26	36	108.3%
	保険料	26	25	22	35	88.0%
人件費(人・千円)		0.20 1,520	0.18 1,240	0.18 1,274	0.18 1,304	100.0%
内訳	正職員	0.20 1,520	0.16 1,184	0.16 1,216	0.16 1,248	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0 0.02	56	0.02 58	0.02 56	100.0%
臨時任用職員		0	0	0	0	-
支出合計 A		1,599	1,290	1,333	1,386	103.3%
財源	国・府支出金					-
	地方債					-
	その他( )					-
	うち受益者負担 B					-
	一般財源 C	1,599	1,290	1,333	1,386	103.3%
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A						-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容		受益者負担がないため。				

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	附属機関である子ども・子育て会議の運営、子ども見守り隊の登録業務であり、アウトソーシングを行う内容の取組ではないため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	子ども・子育て会議の開催	回	4	3	2	5	-
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	子ども見守り隊の登録者数	人	64	55	51	55	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		子ども・子育て会議での「子ども・子育て支援事業計画」の進捗状況の把握等、平成29年度予算に係る施策等についての率直な議論を通じ、子育て施策の推進を図ることができたため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	子ども・子育て会議において、学識経験者、市民団体の代表者、事業者、子育て当事者、市民委員など幅広く意見を聴き、平成27年度から始まった「子ども・子育て支援事業計画」の推進を図ることができているため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	昨年度に引き続き、子ども・子育て会議を開催するとともに、子ども見守り隊による見守り活動を行う。	
現在抱える課題と対策	課 題	子ども見守り隊の隊員の固定化・高齢化
	対 策	周知強化と体制整備を行う。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	学識経験者をはじめ各関係者・市民代表に委員を委嘱しており、子ども・子育て施策の基本となる会議であることから、今後も継続することにより、子どもの健全育成や、子育て支援の推進を図ることが必要。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子育て支援課	担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名	児童手当給付事業	財務会計上の事業名	児童手当給付事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2042 15	財務会計上の短縮番号	2984
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目2地域における子育て支援の推進	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする
事業の対象 (誰を、何を)	中学校卒業までの児童を養育する親など
事業の手段・方法 (どのように)	児童手当・特例給付の給付
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 24 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	児童手当法第1条

2 事業費等

区分	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	H29/H28	
事業費(千円)	1,594,835	1,573,338	1,567,753	1,619,958	99.6%	
主な内訳	児童手当	1,591,305	1,569,015	1,563,300	1,615,105	99.6%
	電算委託料	2,777	2,777	2,777	2,777	100.0%
	通信運搬費	699	1,199	1,260	1,600	105.1%
人件費(人・千円)	4.15 13,899	4.05 12,927	4.05 13,139	3.99 13,005	100.0%	
内訳	正職員	1.16 8,816	1.06 7,844	1.06 8,056	1.02 7,956	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
臨時的任用職員	2.99 5,083	2.99 5,083	2.99 5,083	2.97 5,049	100.0%	
支出合計 A	1,608,734	1,586,265	1,580,892	1,632,963	99.7%	
財源	国・府支出金	1,349,035	1,329,269	1,328,071	1,370,744	99.9%
	地方債					-
	その他( )					-
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C	259,699	256,996	252,821	262,219	98.4%	
一般財源比率 C÷A	16.1%	16.2%	16.0%	16.1%	98.7%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容	受益者負担がないため					

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	現況届の封入・封緘作業(約8,000件)
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	窓口業務、現況届受付業務等
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	児童手当受給世帯は約8,000世帯あり、申請受付業務だけでも多大な時間を要する。受付業務の委託により事務の効率化は図れるがコスト削減が図れるわけではない。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予定)	目標値 (H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	支給対象児童数	人	153,314	151,701	151,251	155,116	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	国の制度に基づき実施しているため。							
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与している為、有効的である。また、指標値の支給対象児童数は、少子化等により減少している。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	国の制度に基づき実施	
現在抱える課題と対策	課 題	H29.4開催の財政制度分科会にて児童手当・特例給付の見直し(特例給付の廃止を検討、所得制限の判定に世帯合算制を導入)について提言があったところ。
	対 策	国の制度のため、今後の動向を注視していく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	国の制度に基づき実施	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 保険医療課		担当課長名	奥村 芳弘
(※)第2期実施計画の事業名	未熟児養育医療給付事業		財務会計上の事業名	未熟児養育医療給付事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2042	16	財務会計上の短縮番号	3349
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第4節少子化への対応と子育て支援		
	項目	項目2地域における子育て支援の推進		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	種々の未熟児性がなくなり、家庭保育の困難性が解消され、健康に成長することを期待して行うもの。
事業の対象 (誰を、何を)	種々の未熟児性があり、家庭保育が困難なため入院治療を必要とする未熟児。
事業の手段・方法 (どのように)	入院に係る健康保険適用後の自己負担額の一部を助成する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 25 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	母子保健法第20条、第21条、第21条の2、第21条の3、第21条の4

2 事業費等

区分		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (予算)		H29/H28
事業費(千円)		5,806		5,377		3,168		6,163		58.9%
主な内訳	養育医療扶助費	5,803		5,375		3,166		6,160		58.9%
	手数料	3		2		2		3		100.0%
人件費(人・千円)		0.20	1,520	0.20	1,480	0.20	1,520	0.20	1,560	100.0%
内訳	正職員	0.20	1,520	0.20	1,480	0.20	1,520	0.20	1,560	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		7,326		6,857		4,688		7,723		68.4%
財源	国・府支出金	2,364		3,541		2,693		4,620		76.1%
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	4,962		3,316		1,995		3,103		60.2%
一般財源比率 C÷A		67.7%		48.4%		42.6%		40.2%		88.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容		大阪府からの権限移譲により実施したため、府内同一制度で運営する必要があるため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	制度説明や、申請書の受付業務
見込まれる効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	上記の業務のほか、他の福祉医療(児童医療や老人医療など)の業務と一括して委託に切り替えることで、コストを削減できる可能性がある。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	給付件数	件	58	48	35	55	—
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	給付金額	円	5,803	5,375	3,166	6,160	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	医療券交付件数	件	17	19	14	25	—
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		医療費負担を軽減できたため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		医療費の一部を助成することで、対象者が必要とする医療を容易に受けることができる。事業の効率性については、他の医療(児童医療や老人医療など)の業務とともに、簡易な窓口業務等を外部委託することにより、事務の効率化が見込める。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	国・大阪府から補助金を受けて市町村が府内同一制度で事業実施しているため継続が必要。	
現在抱える課題と対策	課 題	件数は少ないものの、他の福祉医療費助成制度と同様に、窓口業務のさらなる効率化が望まれる。
	対 策	簡易な窓口業務等の委託化により効率的な運営が見込める。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	「第2次一括法」に伴う権限移譲により、未熟児養育医療が市町村に事務移譲されたため、窓口業務の委託による効率化でもって持続可能な制度として今後も継続して実施していく。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子ども・若者政策課	担当課長名	五十嵐 章
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	こども食堂開設支援事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	2957
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目2地域における子育て支援の推進	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	子どもの居場所づくり
事業の対象 (誰を、何を)	こども食堂を開設している又は年度内に開設予定がある団体
事業の手段・方法 (どのように)	こども食堂の開設費用及び運営費用の一部を補助する
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 28 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市こども食堂開設支援補助金交付要綱

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事業費(千円)				727		708		1,500		97.4%
主な内訳	補助金			727		708		1,500		97.4%
										-
人件費(人・千円)		0.00	0	0.28	1,444	0.22	1,484	0.22	1,516	78.6%
内訳	正職員		0	0.23	1,332	0.18	1,368	0.18	1,404	78.3%
	再任用短時間勤務職員		0				0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0	0.05	112	0.04	116	0.04	112	80.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		0		2,171		2,192		3,016		101.0%
財源	国・府支出金							500		-
	地方債									-
	その他( )			600						0.0%
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	0		1,571		2,192		2,516		139.5%
一般財源比率 C÷A				72.4%		100.0%		83.4%		138.2%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
	上記の内容	補助金交付事業であるため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	補助金の交付業務であり、アウトソーシングを行う業務ではないため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	こども食堂への補助件数	件		4	4	4	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		補助金の活用により、こども食堂が開設・運営されているため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		こども食堂の開設・運営を支援し、子どもの居場所づくりを図ることができているため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	開設2年目以降の団体を補助対象団体に追加	
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	子どもの居場所づくりの推進のため、昨年度と同様に実施	
現在抱える課題と対策	課 題	今後の運営費支援の継続
	対 策	任意団体の場合には公益活動登録団体への移行も視野に入れ、今後の補助のあり方を検討する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	子どもの居場所づくりの推進のため新規開設を促進するとともに、今後の継続的な運営費支援については、公益活動登録団体への移行促進など、補助のあり方について随時検討する。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子ども・若者政策課	担当課長名	五十嵐 章
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	子育て情報発信事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	3028
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目2地域における子育て支援の推進	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	子育てに関する情報提供の充実
事業の対象 (誰を、何を)	子育て家庭
事業の手段・方法 (どのように)	子育て応援のウェブサイトを設立し、妊娠・出産・子育てに関わる情報を一元的に発信する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 28 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市子ども・子育て支援事業計画 第2節1. (1)地域における子育て支援の推進

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事業費(千円)		1,800		1,800		1,800		1,800		100.0%
主な内訳	情報発信業務委託料	1,800		1,800		1,800		1,800		100.0%
										-
人件費(人・千円)		0.00	0	0.22	1,240	0.18	1,274	0.18	1,304	81.8%
内訳	正職員		0	0.20	1,184	0.16	1,216	0.16	1,248	80.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0	0.02	56	0.02	58	0.02	56	100.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		0		3,040		3,074		3,104		101.1%
財源	国・府支出金			1,800		1,800		1,800		100.0%
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	0		1,240		1,274		1,304		102.7%
一般財源比率 C÷A				40.8%		41.4%		42.0%		101.6%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
	上記の内容	受益者負担がないため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	NPO法人に委託することで、効率的かつ多角的な情報発信ができていていると考える。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	年間総アクセス数	件		21418	39,831	40,000	—
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				昨年度に引き続き、順調にアクセス数が増加しているため。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)				
	事業は効率的に実施できているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)				
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)				NPO法人を活用し、専門的なスキルを活用したページ作成や取材活動を元にした特集記事の掲載など、有効的かつ効率的に事業を進められているため。				

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容		新たにLINEを活用した情報発信を開始。
平成30年度の取組(平成29年度比)		<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容		一定の成果を得られており、平成30年度も同内容を継続して実施する。
現在抱える課題と対策	課 題	運営するウェブサイトのさらなる周知
	対 策	SNSを活用した情報発信をさらに充実させるなど、周知度を高める取り組みを検討する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針		<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由		引き続き子育てに関する情報提供の充実を図るとともに、子育て世代の増加につながるよう、今後の効果的な情報発信手法について随時検討する。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子ども・若者政策課	担当課長名	五十嵐 章
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	子育てサポート事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	2996
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目2地域における子育て支援の推進	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	心身の充実と閉鎖的になりがちな子育て環境からの脱却
事業の対象 (誰を、何を)	市内で子育て中の親
事業の手段・方法 (どのように)	子育て経験豊富な講師による子育てに関するイベント・講座等を実施する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 29 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市子ども・子育て支援事業計画 第2節1. (1)地域における子育て支援の推進

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事業費(千円)						170		200		-
主な 内 訳	講師報償金					170		200		-
										-
人件費(人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.22	1,484	0.22	1,516	-
内 訳	正職員		0		0	0.18	1,368	0.18	1,404	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0	0.04	116	0.04	112	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		0		0		1,654		1,716		-
財 源	国・府支出金					170		200		-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	0	0	0	0	1,484	1,516	1,516	1,516	-
一般財源比率 C÷A						89.7%		88.3%		-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容		事業の目的からも受益者負担になじまないため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	心身の充実と閉鎖的になりがちな子育て環境からの脱却という実施目的からも、行政が主体的に担うべき内容であるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	講座実施回数	回			17	20	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		市内4つの子育て支援拠点を活用し、効果的に講座が実施できたため。						
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な内容となったか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		各講座実施後のアンケート結果からも満足度が高かったことに加え、市内4つの子育て支援拠点の活用により、拠点の周知を図ることができたため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	一定の成果を得られており、平成30年度も同内容を継続して実施する。	
現在抱える課題と対策	課 題	参加者のニーズに即した講座内容の設定
	対 策	平成29年度のアンケート結果や拠点のニーズも踏まえ講座のテーマ選定を行う。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	平成31年度以降については、平成30年度の実施内容を考えた上で、講座のあり方を検討予定。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子育て支援課	担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名	-	財務会計上の事業名	妊娠・出産・子育て応援事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	-	財務会計上の短縮番号	3029
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目2地域における子育て支援の推進	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	経済的な負担軽減を図ることで、妊娠・出産から子育て期までの家庭を応援する
事業の対象 (誰を、何を)	不妊治療や出産、育児の資金とすることを目的に、池田泉州銀行の「妊活・育活ローン」の借入れしている者
事業の手段・方法 (どのように)	ローン返済開始月から1年間に返済した年利2%相当額を補助する
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 28 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市妊娠・出産・子育て応援補助金交付要綱

2 事業費等

区分	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	H29/H28				
事業費(千円)	-	5	19	240	380.0%				
主な内訳	補助金【民生費】	-	5	19	240	380.0%			
						-			
人件費(人・千円)	0.00	0	0.32	1,798	0.32	1,842	0.14	482	100.0%
内訳	正職員	0	0.22	1,628	0.22	1,672	0.04	312	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	-
臨時的任用職員	0	0.10	170	0.10	170	0.10	170	100.0%	
支出合計 A	0	1,803	1,861	722	103.2%				
財源	国・府支出金								-
	地方債								-
	その他( )								-
	うち受益者負担 B								-
一般財源 C	0	1,803	1,861	722	103.2%				
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
受益者負担率 B÷A					-				
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容	受益者負担がないため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	池田泉州銀行と池田市との協定により実施する事業のため

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	支給者数	人	-	1	2	12	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	「妊活・育活ローン」の借入者が少なく、周知が浸透していないこともあり、2カ年度の実績では判断できない。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	利子補助率が低く、補助金が少額となる。業務負担に比べ効果が薄い。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	対象者を25人から12人と見込み、予算を削減	
現在抱える課題と対策	課題	対象者が少ない。
	対策	利子補助率の見直しや、池田泉州銀行と連携による制度の周知を図る。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	地元企業と連携した、妊娠・出産から子育て期までの子育て世帯を支援する、市独自の施策として実施。ニーズ量を見て予算額を減少	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子ども・若者政策課	担当課長名	五十嵐 章
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	結婚支援事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	2959
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目2地域における子育て支援の推進	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	結婚の希望を叶える環境整備
事業の対象 (誰を、何を)	結婚支援イベントを実施する事業者
事業の手段・方法 (どのように)	結婚支援イベントに要する費用の一部を補助する
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 29 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市結婚支援イベント補助金交付要綱

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事業費(千円)						100		100		-
主な内訳	補助金					100		100		-
										-
人件費(人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.20	1,332	0.20	1,360	-
内訳	正職員	0		0		0.16		1,216		-
	再任用短時間勤務職員	0		0		0		0		-
	任期付職員(フルタイム)	0		0		0		0		-
	任期付職員(短時間勤務)	0		0		0		0		-
	非常勤職員	0		0		0.04		116		-
	臨時的任用職員	0		0		0		0		-
支出合計 A		0		0		1,432		1,460		-
財源	国・府支出金							100		-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	0		0		1,432		1,360		-
一般財源比率 C÷A						100.0%		93.2%		-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	補助金の交付業務であり、アウトソーシングを行う業務ではないため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	補助件数	件			1	1	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		補助金を活用し、独身男女に出会いの場を提供する結婚支援イベントが開催されたため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	結婚支援イベントを支援することにより、結婚の希望を叶える環境整備に寄与しているため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	昨年度と同様に補助制度を継続する。	
現在抱える課題と対策	課 題	今後の結婚支援施策の手法
	対 策	結婚支援イベントでのアンケート結果も踏まえて結婚支援策を検討する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	結婚から妊娠、出産、子育てへと切れ目のない支援を行うため、結婚支援イベントへの補助を継続するとともに、今後の結婚支援策を随時検討する。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子育て支援課	担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名	留守家庭児童会運営事業	財務会計上の事業名	留守家庭児童会運営事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2043 3	財務会計上の短縮番号	2990
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目3子育てと仕事が両立できる環境の整備	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的(どのような結果を得るか)	楽しい集団生活を営ませ、豊かな心情と健康な身体を養うことで、健全な成長を図る。
事業の対象(誰を、何を)	昼間留守になる家庭の児童で小学1～3年生(要配慮児は6年生まで)
事業の手段・方法(どのように)	市立小学校の留守家庭児童会室で運営。留守家庭児童を対象に、放課後や長期休業期間に生活指導を行う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和 41 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	児童福祉法第6条の3第2項、放課後児童健全育成事業実施要綱、池田市留守家庭児童会条例、池田市留守家庭児童会条例施行規則、池田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

2 事業費等

区 分	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)	H29/H28					
事業費(千円)	9,723	7,268	6,817	7,169	93.8%					
主な内訳	修繕料	3,035	1,180	403	1,200	34.2%				
	警備委託料	1,705	1,654	1,620	1,620	97.9%				
	庁用器具費	1,142	1,074	295	300	27.5%				
人件費(人・千円)	84.20	176,502	79.63	168,041	85.11	180,449	106.85	222,815	106.9%	
内訳	正職員	1.18	8,968	1.10	8,140	1.18	8,968	1.70	13,260	107.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	24.00	67,200	24.00	67,200	24.00	69,600	28.00	78,400	100.0%
臨時的任用職員	59.02	100,334	54.53	92,701	59.93	101,881	77.15	131,155	109.9%	
支出合計 A	186,225	175,309	187,266	229,984	106.8%					
財源	国・府支出金	36,635	32,728	34,928	45,670	106.7%				
	地方債					-				
	その他(負担金)	42,594	45,219	47,043	50,724	104.0%				
	うち受益者負担 B	42,594	45,219	47,043	50,724	104.0%				
	一般財源 C	106,996	97,362	105,295	133,590	108.1%				
一般財源比率 C÷A	57.5%	55.5%	56.2%	58.1%	101.2%					
受益者負担率 B÷A	22.9%	25.8%	25.1%	22.1%	97.4%					
受益者負担の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 1 実施済(平成 26年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input type="checkbox"/> 3 予定無し									
上記の内容	留守家庭児童会の開設時間を希望者のみ午後7時まで延長し、受益者の負担を3,000円加算した									

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	留守家庭児童会施設運営(指導員業務、人事関係業務、保育・利用者サービス提供等)の一部
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	事務の簡素化、指導員等の確保及びサービス向上が見込めるが、経費が増加する等の問題がある。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予定)	目標値(H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	在籍者数	人	663	666	678	853	853
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	開設日数	日	288	288	288	287	287
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	延長登録者数	人	143	152	166	209	209
	☆ <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	開設カ所(開設小学校数)	カ所	10	10	10	10	10
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		在籍者数、延長登録者数のどちらも増加しているため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(目標値や事業費の推移についても言及して記入)	共働き世帯の増加や、保育所の待機児童解消の動きに伴い、保育への社会的ニーズは高まっている。余裕教室の改修等といった環境整備をより進めることにより、更なる在籍者数の増加が見込める。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	留守家庭児童会の開設時間を希望者に対し午後7時まで延長した。	
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	利用児童の増加に対する受け皿としての児童会室(支援単位数)の増設に向けた体制整備。また、条例上の利用対象学年を拡大したため、実際に高学年の受入が可能な体制整備についても検討を行う。	
現在抱える課題とその対策	課 題	利用児童の増加・対象学年の拡大に見合った児童会室及び指導員の確保
	対 策	小学校の余裕教室の活用及び指導員の勤務形態見直しの検討
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	共働き世帯の増加に伴う利用ニーズの高まりに対応するため、事業を継続する。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子育て支援課	担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名	児童家庭相談事業	財務会計上の事業名	児童家庭相談事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2044 1	財務会計上の短縮番号	2997
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目4要保護児童と家族に対する支援体制の充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	子どもとその家族に関する相談に応じ、安心して子育てができる環境を作る。関係機関との連携を強化し、要保護児童及び要支援児童を早期発見・早期対応をすることで重篤な事態や児童虐待を未然に防ぐ
事業の対象 (誰を、何を)	池田市在住の児童(0歳～18歳)及びその家族
事業の手段・方法 (どのように)	電話・面談・訪問等による相談及び児童虐待対応、池田市要保護児童対策地域協議会を運営実施し、関係機関との連携やネットワークの充実を図る。講演会等で子どもに関わる支援者のスキルアップを図る
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 18 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	児童福祉法第10条、児童福祉法第25条

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事業費(千円)		625		1,619		1,563		2,177		96.5%
主な内訳	消耗品費	9		47		55		105		117.0%
	報償金	140		140		140		140		100.0%
	機器借上料	448		1,342		1,342		1,342		100.0%
人件費(人・千円)		1.95	10,980	1.90	10,380	1.90	10,680	2.22	12,141	100.0%
内訳	正職員	1.15	8,740	1.10	8,140	1.10	8,360	1.17	9,126	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0	0.05	215	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.80	2,240	0.80	2,240	0.80	2,320	1.00	2,800	100.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		11,605		11,999		12,243		14,318		102.0%
財源	国・府支出金	4,706		4,652		4,600		4,652		98.9%
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	6,899		7,347		7,643		9,666		104.0%
一般財源比率 C÷A		59.4%		61.2%		62.4%		67.5%		102.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容		受益者負担がないため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	ケースに関する生活状況及び家族関係や家族歴等のプライバシーを扱うため

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	相談件数	件	162	143	224	180	180
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	要保護児童対策地域協議会会議	回	81	75	72	80	80
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	講演会参加者	人	120	60	40	100	100
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	家庭訪問	回	62	87	89	70	70
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				指標値による成果の達成評価は難しい。死亡及び重症事案を出さなかったことは目標は達成できた				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない)	<input type="checkbox"/> B 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)		
	事業は効率的に実施できているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない)	<input type="checkbox"/> B 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)		
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)			個別支援は有効性や効率性等の数値では判断が難しい。死亡、重症事案を出さないことが最大の目標値。平成30年度は体制強化に伴い、事業費・人件費共に増額する				

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	保健師と精神保健福祉士の追加配置を行い、従来の業務体制を強化・整備するとともに、「子ども家庭総合支援拠点」を設置	
現在抱える課題と対策	課 題	要保護児童やその家庭への支援について、子育て世代包括支援センターや教育委員会、保育所等の関係機関との連携が課題。特に、虐待発生時の初動対応への共通認識が必要
	対 策	市としてのスキルを蓄積するため講習会を実施するとともに、対応マニュアルを整備する
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	要保護児童及び要支援児童の支援、居所不明調査対応等、要保護児童対策地域協議会に求められる役割が増大しているとともにリスクマネジメントやケースマネジメント力が必要になってきている。重症事案を出さない為にも子ども家庭センターや教育委員会等、関係機関との連携強化を図ることが必要	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子育て支援課	担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名	児童虐待発生予防事業	財務会計上の事業名	児童虐待発生予防事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2044 2	財務会計上の短縮番号	3008
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目4要保護児童と家族に対する支援体制の充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	児童虐待を未然に防止することを目的とする
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	健診未受診者で把握が困難な家庭の調査及び訪問により子どもの状況確認を行う。機関への啓発活動を行い、市民及び市職員に向けた児童虐待防止運動に取り組む。また、親及び子ども支援プログラムを実施する
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 18 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	児童福祉法

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)	28 年度 (決算)	29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28		
事業費(千円)		531	525	611		808		116.4%		
主な内訳	報償金	260	320	405		590		126.6%		
	消耗品費	81	5	9		10		180.0%		
	負担金【民生費】	180	180	180		180		100.0%		
人件費(人・千円)		1.10 7,400	1.09 7,146	1.10 7,420	2.40 13,545	100.9%				
内訳	正職員	0.90 6,840	0.89 6,586	0.90 6,840	1.35 10,530	101.1%				
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-				
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0.05 215	-				
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-				
	非常勤職員	0.20 560	0.20 560	0.20 580	1.00 2,800	100.0%				
臨時任用職員		0	0	0	0	-				
支出合計 A		7,931	7,671	8,031	14,353	104.7%				
財源	国・府支出金	2,121	1,898	1,477	4,221	77.8%				
	地方債					-				
	その他( )					-				
	うち受益者負担 B					-				
一般財源 C		5,810	5,773	6,554	10,132	113.5%				
一般財源比率 C÷A		73.3%	75.3%	81.6%	70.6%	108.4%				
受益者負担率 B÷A						-				
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容		受益者負担がないため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	公益活動団体:親子支援プログラム研究会「す・きっずいけだ」に親支援プログラムを協働実施し、一部ファシリテーターの講師を依頼することで、職員の他業務の専念化が図れている
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	職員が担当プログラムの運営や講師等
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	職員が担当プログラムの運営や講師等。委託先の選定やコスト増加が課題
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
				<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	啓発訪問	回	32	36
<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	プログラム実施	回	60	68	72.0	60	60	
<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	児童虐待防止チラシ、グッズの配布	部	500	500	200	0	0	
<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	オレンジボンの配布	個	1,500	1,500	2,200	1,500	1,500	
<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				児童虐待の未然防止に努めるべく活動を維持継続している				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)				
	事業は効率的に実施できているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)				
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)				啓発訪問については、保育所と私立幼稚園は園長会で実施したため、回数的には減少。児童虐待防止グッズは府からの配布数が減少した。事業費:研修参加負担金は子ども支援プログラムの養成講座の費用として支出。児童虐待に至ると親子ともに傷も深く、改善にも時間がかかる。プログラムの実施は早期に支援に取り組むことができることから、費用対効果は大きいと考える				

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	参加ニーズの動向を踏まえながら、継続的に実施していけるようにする	
現在抱える課題と対策	課 題	親支援プログラムのファシリテーターと場所の確保
	対 策	公益活動団体:親子支援プログラム研究会「す・きっずいけだ」との定例会議の中で検討を図る
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	児童虐待発生予防の支援プログラムの実施、啓発活動に関する取り組みなど、実施を継続	